

宗教における三つの次元は各職業層および  
教育水準とどう関連するか  
—— 〈日本人の意識〉調査の二次分析から——

The Correlation of Three Religious Dimensions with Job Categories  
and Educational Level: Secondary Analysis of Survey on Japanese  
Value Orientations

中澤 平\*

## 1章 問題設定：宗教と職業ならびに教育

本稿は、宗教が職業および教育とどのように関連するかについて、現代日本人を対象に検討するものである。

宗教を一つの社会意識として捉えるならば、宗教は社会階層といかなる関連にあるか、という点が問題となる。これまで、特に階層研究において、様々な社会意識と階層との関連が分析されてきた。それを踏まえるならば、宗教もまた階層と深く関連するのではないか、というのが本稿の出発点である。端的に言えば階層意識としての宗教を検討しよう、ということである。

これまで、階層と社会意識との関連を分析する中で中心的に着目された階層変数は、職業と教育である。まず職業と社会意識との相関に関しては、生産様式が人間の意識を規定するとした K. Marx 以来、基本的なテーマであり続けた。とりわけ M. Kohn らの「職業とパーソナリティ」研究以来、職業が社会意識と相互作用関係にあるという点は実証的にも示されてきた (Kohn and Schooler 1983; 吉川編 2007)。また学校教育についても、現代日本では

\* 立命館大学社会学研究科博士課程後期課程

大きな階層形成因であるとともに、様々な社会意識を形成するものとして機能している(吉川 2006)。したがって宗教を階層との関連で捉える場合にも、職業と教育がその主軸となりうる。

とりわけ宗教と階層との関連を理論的に示したのは M. Weber の宗教社会学であり、そこでも職業と教育が主軸であった。彼は宗教性の違いを、農民層、官僚層、騎士的戦士層、大商人、小市民階層とくに職人層、最下層の奴隷や日雇い労働者層、知識人層といった職業層ごとに比較検討している(宗教: 285-314=107-76; 序論: 251-7=56-67)。つまり Weber は各職業層固有の生活様式や職業条件を宗教性の違いの重要な規定因として捉えていたのである。と同時に、上記の職業分けに基づく彼の宗教分析には、純粋な職業条件による違いのみならず、知的教育水準(近代的学校教育の達成水準に限らない)による宗教性の違いも含まれている。こうした Weber の理論的視角を踏まえても、宗教を職業や教育との関連において捉えることは宗教研究上の重要なテーマであり、これを実証的に分析することは現代まで持ち越された課題と言える。

こうした問題関心の下、すでにアメリカなどでは宗教と階層との関連を検討した分析が蓄積されており、宗教が階層、とりわけ職業や教育との関連をもつことが実証的に示されている(Davidson 1977; Fukuyama 1961; Pyle 2006; Schieman 2010; Smith and Faris 2005; Stark 1972; 寺沢 2016)。では、このように宗教が階層、特に職業や教育と関連することは、アメリカなどのキリスト教圏に限られた現象なのだろうか。もちろん、そうではないだろう。実際、後述する研究をはじめとして、これまで日本で特定の地域ないし特定の教団・教派などを対象になされた質的研究をみても、職業や教育水準によってその宗教性には違いがあるという知見や、ある教団の信者の間には職業や教育水準において一定の傾向が見出せるといった知見は提出されている。他方で、そうした関連が特定地域ないし特定教団の帰属者に特有の限定的現象なのか否か、またそこで示唆された職業ないし教育との関連が他の

要因による擬似的なものか否か、といった点を明らかにするためには全国データに基づく計量分析が有効であるが、こうした計量分析が日本ではこれまでのところ不足しているのである<sup>1)</sup>。特に職業との関連を量的に分析した研究が日本では欠けており、また教育についても、宗教属性（「仏教」や「キリスト教」などの教団の違い）との関連を検討した量的分析などは一部あるものの（Roemer 2009）、次に示す C. Glock の提起した宗教次元との関連に焦点を当てて分析した研究はなされていない。本稿はこの課題について、全国データの二次分析から明らかにしようとするものである。

今日、宗教を分析する上で前提とされるのは、宗教性とは一元的に捉えうるものではない、ということである。従来、とくに日本で宗教が量的に分析される場合、宗教性を「信仰の有無」といった一つの尺度で測定し、それをもって宗教性全体の有無や大小を捉えたと見なすことがしばしばあった。またそれを前提として、宗教性測定の最適な一つの尺度を探ろうとする試みもなされた（横井・川端 2013）。それに対して、宗教性を多元的に分析する必要を自覚し、いくつかの側面に分けて宗教性を測定した研究も一部見受けられる（川端 1989; 金見 1997; 松谷 2002a, 2002b, 2007; 杉山 1993）。それらの研究によると、それぞれの宗教的側面の間には一定の独立性がある、つまりある側面で宗教的な人が他の側面でも宗教的だとは限らないということ、また他の変数との関連の仕方についても、どの側面の宗教性に焦点を当てるかによって違いが見られるということ、が報告されている。すなわち宗教性を特に量的に分析する場合には、「宗教性」という総体の中に内包される諸側面を分解した上で、各側面と社会的変数との関連を解明する必要があるのである。

その際の多元化の方法には様々な基準が考えられるが、本稿では Glock の五次元説に基づいて多元化する。Glock (1962) は宗教性の包括的な測定を目指して、その諸側面を信念・実践・感情・知識・結果の五つの次元に整理している。信念の次元はその宗教が提示する教えを信じるかに関する次元で

あり、実践の次元は礼拝や祈りなどの儀礼的行為に関する次元であり、感情の次元は宗教において体験される感情の次元であり、知識の次元は教義や教典に関する知識を有することに関する次元であり、結果の次元は上記の4つの次元が世俗生活に及ぼす影響についての次元である。Glockによればこれら五つの次元は、どの次元にウェイトを置くかは教団や教派によっても様々であるが、世界の諸宗教に普遍的に適用可能なものである。このGlockの五次元説は、宗教に関するあらゆる行動や意識がこの五つの次元のどれかに位置づくという点での網羅性、および世界のあらゆる宗教に適用可能であるという点での普遍性とを高い水準で満たした整序枠組みと言える。この五次元説はその後多くの論者によって吟味され、次元をさらに細分化したり新たな次元を付加しようという試みもなされている (King and Hunt 1972, 1975; など) が、基本的な準拠枠としての妥当性は概ね認められていると言えよう。とりわけ宗教性を実証的に測定する上で、この五次元説は基本枠組みとして有効だと言える。

この五次元説に依拠した実証分析がこれまで多くなされているが、階層との関連に着目する場合にも五次元説に依拠するのは有意義だと考えられる。というのも、宗教と階層との関連がどういったものになるかは次元によって相異なる、という知見がすでに欧米の諸研究の中で実際に示されているからである (Fukuyama 1961; Davidson 1977; Stark 1972)。つまり、宗教と階層との関連を分析する場合には、次元間の違いに注意を払う必要があるのである。そこで本稿でも、Glockの五次元説に基づいて宗教性を多元化する<sup>2)</sup>。ただし感情の次元については除外する。というのも、感情次元の現れ方には教団や教派によってかなりの質的相違があると考えられるため、特定の教団や教派を対象を限定すれば操作化可能かもしれないが、様々な宗教属性に適用可能な尺度として操作化することが難しいからである。そのため本分析では、調査項目の限界もあり、感情次元については除外する。また結果の次元についても除外する。これは主に、この次元が世俗内の (宗教に影響された)

行動や意識に関わる次元であって、宗教性そのものを扱う次元ではない、という理由による<sup>3)</sup>。したがって本稿では、「信念」「実践」「知識」という三つの次元に絞って<sup>4)</sup>、それらの各次元と職業ならびに教育との関連を分析する。

## 2章 仮説——職業および教育は三つの宗教次元とどう関連するか

先述のように、アメリカではすでに宗教と職業ならびに教育との関連を分析した研究がなされており、特にその内のいくつかは、Glockの五次元説に明示的に依拠した研究、ないしは結果的にある次元に相当する宗教変数を用いた研究である。また日本における質的な宗教研究の中にも、自覚的に宗教次元の違いを区別した分析ではないにしても、特定の教団や教派を扱う中で、結果的にある特定の宗教次元と職業・教育との関連を示唆する知見となっているものがある。ここでは、主にこうした知見を手がかりに、検証すべき仮説を導出する。

その際重要なのは、職業と教育とをそれぞれ独立の要因として位置づけることと、職業については個々の職業層がもつ効果を検証することである。というのも、これまで宗教と階層との関連を検討した研究においては、しばしば職業的地位と教育水準（学校教育での達成度）を統合した尺度が用いられ、双方の要因が十分コントロールされていないなどの難点のために、厳密なところその関連が職業によるものか教育水準によるものかが判然としない分析が多かったからである。しかし本稿では、総合的な階層一般ではなく、職業と教育がそれぞれにもつ独自の効果を検証することを一つの目的として持っている。したがって職業と教育とを切り分けて分析する。また特にこれまでの量的分析においては、職業威信スコアなどの量的変数として扱える尺度が職業の尺度として採用されることが多かった。しかし特に宗教との関連を見る場合には、Weberも示したように、職業のヒエラルキー的な地位や威信の高低による線形的な変化よりも、その職業層固有の職業条件、言い

換えればその職業に類型的に見られる労働様式こそが重要と考える。そこで、本稿では個々の職業層の効果を個別に分析する<sup>5)</sup>。

これらの点に留意しつつ、以下では、個々の職業層ならびに教育水準が三つの宗教次元とどのような関連にあるかについて、既存の知見を参照しながら仮説を提示していく。なお、ある職業層がその宗教次元について高いまたは低いとして仮説を提示する場合、基本的に無職との比較を想定している。

J. Davidson (1977) は Glock が示した各次元をいくつかの質問項目を用いて操作化した上で、それらを主に職業層との関連の下に分析している<sup>6)</sup>。彼は、信念次元を死後の生活やキリストの聖性を信じるかといった項目から、実践次元を教会組織へのメンバーシップや教会出席といった項目からそれぞれ構成している。また N. Glenn と J. Alston (1967) も、Glock の五次元説に依拠した分析ではないものの、同様の項目を取り上げて、それらと職業層との関連を分析している。さらに Davidson の分析においては、宗教に関する教えを知的に吟味するかどうかなどを知識次元として構成し、これと職業層との関連が検討されている。これらの分析結果から、職業に関する仮説をいくつか導出することができる。それらによると、まず専門職は信念次元のスコアが低く、それに対して実践次元のスコアは高いことが報告されている。また Davidson の分析によれば、(主にメソディスト派において) 専門職の知識次元の高さが示されている。また日本での質的分析をみても、専門職や教育水準の高さが、特に知識次元の高さと関連することは示唆される。例えば、明治期のキリスト教会の形成・発展を分析した森岡清美 (1970) や孝本貢 (1978) によれば、明治期のキリスト教は西洋文明の啓蒙思想として受容された。つまり、「宗教信仰」というよりも「宗教思想」としての側面が強かった。こうした性格をもつキリスト教を受け容れたのは、漢籍の素養を持っていた士族の子弟に多く、職業的には医師や教師といったインテリ層であった。以上の知見から、まず専門職について次の仮説が導出できる。

## 職業仮説

- 1.1 専門職は信念次元が低い
- 1.2 専門職は実践次元が高い
- 1.3 専門職は知識次元が高い

マニュアル職については、Davidson の分析結果によれば、信念次元のスコアが高く、逆に実践次元と知識次元のスコアは低い、ということが報告されている。また Glenn らの分析結果でも、特に下層のマニュアル職層において、信念に関する項目のスコアは高く、それに対して実践に関する項目のスコアは低いことが報告されている。これらにより以下の仮説を立てることができる。

## 職業仮説

- 2.1 マニュアル職は信念次元が高い
- 2.2 マニュアル職は実践次元が低い
- 2.3 マニュアル職は知識次元が低い

農業者については、Glenn らの分析結果によれば信念に関する項目のスコアが極めて高いことが報告されている。さらに日本でなされた宗教研究でも、農業者および自営業者は信念次元が高く、その反面知識次元は低いことが示唆されている。例えば、福岡の創価学会を調査した鈴木広によれば、創価学会員は学歴的には中卒・高卒が多く、また商工自営業と農業層からの下降移動者（その多くは現在、零細商業・サービス業の従業員ないし自営業主、もしくは零細工業・建設業の工具や単純労働に就く者）が多い（鈴木広 1970: 274-6）。鈴木によれば、その入信動機の背後には、家の統合維持を内容とする権威主義的パーソナリティという要因があり、それゆえ家族経営を特徴とするこの二つの職業層に信者が多い、という（鈴木広 1970: 295）。こういっ

た階層の特徴をもつ創価学会員であるが、その宗教的特徴としては、信念次元が高い反面、知識次元は低いと考えられる。例えば、創価学会の教えの特徴は現世利益を約束する点にあるが、信者にその御利益について尋ねると、御利益がすでにあった、ないしはいずれあると信じている者は77%に達しているという(鈴木広 1970: 307)。それに対して、教義を説いた主要出版物4点への読書率を尋ねると、どれも読んだことがない者が50%、4点とも読んだことがある者となるとわずか5.6%であるという(鈴木広 1970: 314)。教団の信者にしては教義への接触度はかなり低いと言えるだろう。もちろんこれらの特徴は、創価学会という一教団がこれまで培ってきた特性にもよるのだろうが、こうした特性をもつ教団の信者になっているのが低学歴の者、また農業や自営業を出身とする者に多いということ自体に、これらの層の宗教性が表れている。

低学歴層、また農業層や自営業層がとりわけ信念次元が高いことについては、狭義の経験的研究以外の文脈でも示唆されてきた。例えば鈴木大拙は、仏教における篤信者を意味する「妙好人」の特性として「比較的文学に乏しい」点をまず挙げている。彼によると「学問とか智慧才覚などというがらくたがあると、それは信仰に進むものの障礙となることは確かである。妙好人にはそれがないというので、入信の好条件を具えている」とし、「これはどの宗教でも同じ」だと述べている(鈴木大拙 1976: 11)。次いで、「妙好人はまた比較的社会的地位をもっていないのが、その特色となっている」とも述べ、「その信者の多くは、古い意味での百姓・商人の間に見出される」としている(鈴木大拙 1976: 12)。この見解は、特に仏教において、農業層や自営業層の信念次元の高さを洞察したものと言える。

他方で農業層および自営業層の実践次元については、既存の先行研究を検討しえた限りでは、際立って高いとも、逆に低いとも言えない。Glennらの分析では、実践項目に関する農業層のスコアは相対的に見てやや高いものの、専門職のように明確に高いとは言えない。また鈴木広は創価学会員の座

談会出席率を分析しているが、定期的に出席する者が4割5分であり出席しない者が5割強であると報告している(鈴木広 1970: 312-3)。儀礼的行為が活発か否か、この数字をもって判断することは難しい。なお Davidson の分析では、農業層や自営業層についてはそもそも検討されていない。したがって農業層および自営業層の実践次元については、仮説の導出を保留しておく。

以上から、農業職ならびに自営業職については次のような仮説となる。

## 職業仮説

3.1 農業者は信念次元が高い

3.3 農業者は知識次元が低い

4.1 自営業者は信念次元が高い

4.3 自営業者は知識次元が低い

また教育水準に関する仮説についても、上で取り上げた諸知見から導出できる。すなわち、主に漢籍の素養を持っていた士族の子弟が思想的性格の強かった明治期キリスト教を受容したという森岡と孝本の知見や、中卒や高卒の多い創価学会員は教典の読書率が低いという鈴木広の知見は一貫して、教育水準と知識次元との正の関連を示唆している。逆に、同じ創価学会員が教団の基本的な信念項目である現世利益を信じる率は高いという知見、また妙好人は「文字に乏し」く、学問が信仰の障礙になるという鈴木大拙の洞察からは、教育水準と信念次元との負の関連を示唆している。

これらの知見は、アメリカでなされた分析結果とも一致する。Y. Fukuyama (1961) は、知識次元を聖書に関する3つの質問から操作化した上で、教育水準との関連を分析したところ、正の関連を見出した。また信念次元を、死後の生活を信じるか、イエスを救世主と信じるか、聖書を神の啓示の言葉と信じるかという3つの質問から操作化した上で、教育水準との関連を分析し

たところ、やはり負の関連を見出した。これらに加えて Fukuyama は、実践次元を教会への出席頻度などから操作化し、教育水準との関連を分析している。それによると、教育水準と実践次元は正の関連にある。ただしこれらの Fukuyama の分析は、職業などの他の要因をコントロールした分析結果ではない点に留意する必要がある。

以上の知見によって、教育水準に関する仮説を次のようにまとめることができる。

### 教育仮説

- 5.1 教育水準と信念次元とは負の関連にある
- 5.2 教育水準と実践次元とは正の関連にある
- 5.3 教育水準と知識次元とは正の関連にある

## 3章 データと変数

本分析におけるデータは、〈日本人の意識〉調査である。このデータはNHK放送文化研究所によって実施され、調査対象は満16歳以上の全国の男女である。1973年の第1回調査から2013年の第9回調査までの計33,328人分を統合したものを分析に用いる。実査の方法や回収率などの調査概要については、高橋幸市・荒牧央(2014)を参照されたい。

この調査では宗教に関する質問として、「宗教とか信仰とかに関係すると思われることがらで、あなたが信じているものがありますか」という質問があり、いくつかの項目について該当するものを多項選択式で選択するように求めている。この中から、「神」ないし「仏」を信じるかを、信念次元の指標として採用する<sup>7)</sup>。神と仏のいずれか、もしくは両方を選択したものを1、いずれも選択しなかったものを0とする二値変数である。また同様に「宗教とか信仰とかに関係すると思われることがらで、あなたがおこなっているも

のがありますか」という質問もあり、いくつかの項目について該当するものを多項選択式で選択するように求めている。それらの項目の中から、「ふだんから、礼拝、お勤め、修行、布教など宗教的なおこないをしている」（以下、「普段から実践」と略記）という項目を実践次元の指標として採用する<sup>8)</sup>。また知識次元の指標としては、「聖書・経典など宗教関係の本を、おりにふれ読んでいる」という項目を採用する<sup>9)</sup>。それぞれ、選択を1、非選択を0とする二値変数である。

同調査では職業に関する自由回答を、11の職業区分（農林漁業者、自営業者、販売職・サービス職、技能職・熟練職、一般作業職、事務職・技術職、経営者・管理者、専門職・自由業・その他、主婦、生徒・学生、無職）にアフターコーディングしている（高橋・荒牧 2014: 189）。本稿では、技能職・熟練職と一般作業職を「マニュアル職」に、また主婦、生徒・学生、無職を「無職」に統合して、8の職業区分を分析に用いる。

教育水準については、学歴を教育年数に換算して用いた。「中学校卒」は9年、「高校卒」は12年、「高専・短大卒」は14年、「大学・大学院卒」は16年、「高校・高専（1～3年生）在学中」は12年、「高専（4、5年生）・短大・大学・大学院在学中」は15年とした。

その他のコントロール変数については以下の通りである。〈日本人の意識〉調査では、年齢については、16～19歳を1とし、以降5歳刻みで一単位として70～74歳を12、75歳以上を13として測っている。これを、16～19歳を17.5、20～24歳を22、というように各カテゴリーの中間値に換算する。なお75歳以上は77と換算した。性別については、女性を1とするダミー変数を用いる。また居住地域の都市規模として、特別区と100万以上の市、30万以上の市、10万以上の市を1、5万以上の市町村、5万未満の市町村を0とするダミー変数を投入する。さらに第1回調査（1973年）から第9回調査（2013年）までの調査年度をコントロールする。

これらに加えて本稿では経済的剥奪に関する指標をコントロール変数と

表1 変数の基本統計量 (N=31,116)

変数・カテゴリーの略称	平均 or%
<b>宗教</b>	
神仏への信心（神と仏のうち、片方でも選択＝1）	52.5%
普段から実践（選択＝1）	14.1%
聖書・経典（選択＝1）	8.4%
<b>職業</b>	
農林漁業	4.7%
自営業	11.4%
販売（販売職・サービス職）	6.2%
マニュアル（技能職・熟練職＋一般作業職）	15.3%
事務（事務職・技術職）	17.2%
経営管理（経営者・管理者）	4.2%
専門（専門職・自由業・その他）	1.2%
無職（主婦＋生徒・学生＋無職）	39.8%
教育年数（最終学歴から換算）	12.0
年齢（各年齢階級の中間値、75歳以上は77）	45.7
性別（女性＝1）	54.9%
経済的満足感（不満＝1）	26.8%
都市規模（10万以上の市＝1）	57.2%
<b>調査年度</b>	
1973年	12.8%
1978年	12.6%
1983年	12.2%
1988年	11.5%
1993年	11.4%
1998年	11.0%
2003年	9.9%
2008年	9.2%
2013年	9.3%

(注) 無回答などは欠損値とした。欠損値のあったデータは除外してある。

して投入する。

これについては説明が必要だろう。Glock (1965) によれば剥奪は宗教受容の主たる動機であり、剥奪の一つとして経済的剥奪がある。職業も教育も収入の多寡に直結し、したがって経済的剥奪の源泉と言える。そのため、宗教と職業・教育との関連が経済的剥奪によって生み出される可能性を考慮し、これをコントロールする。ただし〈日本人の意識〉調査に収入に関する設問はなく、また Glock の剥奪理論で重視されているのは収入の少なさそれ自体といった客観的剥奪よりもむしろ主観的な剥奪感だという点も考慮し、本稿では経済的満足感についての設問を用いる。同調査では「着るものや食べもの、住まいなど、物質的に豊かな生活を送っている」という項目について「そう思う」か「そうは思わない」かを尋ねている。ここでは「そうは思わない」を1とするダミー変数を、経済的剥奪を示す変数として投入する。

以上の諸変数の記述統計については、表1にまとめてある。

## 4章 分析結果

表2は、三つの宗教次元をそれぞれ従属変数とするロジスティック回帰分析の結果である。VIF値は全て3未満であり、推定について多重共線性による大きな歪みはないと判断した。以下、オッズ比(Exp(b))に着目して、各職業がもつ関連および教育がもつ関連をみていこう。

まず、職業がもつ関連をみていこう。以下、無職に対して有職の各職業カテゴリーが宗教上の差を持つかどうかを基軸にして分析結果を読み解いていく。ただしそれに加えて、ある職業カテゴリーが他の有職カテゴリーに対して高いか低いかについてもそれぞれ検討していく。図1～3は、参照カテゴリーを無職から他の職業カテゴリーに順々に置き換えながら分析することで、有職カテゴリー同士の有意差の有無(有意水準5%)をも示したものである。□で囲ったカテゴリーが参照カテゴリーで、n.s.は矢印が引かれた

カテゴリまでは有意差がないことを、<はそこから先のカテゴリとの間に有意差があることを示す(但し標準誤差がカテゴリによって違うため、一部、有意差のあるカテゴリ間をまたいで非有意となるカテゴリ間もある)。これによって、無職との有意差に加えて、有職カテゴリ同士での差および全体の布置関係についても大まかに掴めるだろう。

最初に専門職の回答者についてみていこう。まず「神仏」については、他の条件を統制した上でみると、無職の回答者との間に有意(5%水準、以下同様)な差がみられなかった。また農林漁業の回答者と比べると有意に低いものの、その他の職業カテゴリと比べても有意な差がみられなかった。他方で「普段から実践」については、無職の回答者と比べてオッズが約1.79倍である。さらに他の全ての職業カテゴリ、すなわち農林漁業、自営業、販売職、マニュアル職、事務職、経営管理職と比べても、「普段から実践」が有意に高い。「聖書・経典」についても、無職の回答者と比べてオッズが約2.26倍であり、他の全ての職業カテゴリと比べても有意に高い。したがって職業仮説1.2と1.3は支持されるが、職業仮説1.1は支持されるとは言えない。

表2 各宗教次元のロジスティック回帰分析 (N=31,116)

	宗教的信念		宗教的实践		宗教的知識	
	神仏		普段から実践		聖書・経典	
	Exp (b)		Exp (b)		Exp (b)	VIF 値
職業						
農林漁業	1.437	***	1.028		0.661	*** 1.16
自営業	1.135	**	1.059		0.985	1.19
販売	0.910	+	0.847	+	0.794	* 1.12
マニュアル	0.916	*	0.927		0.763	*** 1.32
事務	0.846	***	0.792	***	0.795	*** 1.36
経営管理	0.866	*	0.802	*	0.954	1.17
専門	0.951		1.786	***	2.260	*** 1.04
無職	ref		ref		ref	
教育年数	0.940	***	0.953	***	1.093	*** 1.48
年齢	1.036	***	1.041	***	1.026	*** 1.33
性別 (女性 = 1)	1.446	***	1.385	***	1.390	*** 1.17
経済的満足感 (不満 = 1)	0.744	***	0.846	***	0.957	1.04
都市規模(10万以上の市 = 1)	0.790	***	0.945		1.005	1.06
調査年度						
1973年	1.482	***	2.369	***	3.299	*** 2.36
1978年	1.847	***	2.471	***	3.091	*** 2.28
1983年	1.754	***	2.397	***	2.739	*** 2.17
1988年	1.607	***	1.929	***	2.159	*** 2.08
1993年	1.527	***	1.649	***	1.685	*** 2.04
1998年	1.073		1.209	*	1.392	** 1.98
2003年	1.048		1.278	**	1.227	+ 1.87
2008年	1.111	+	1.164	+	0.925	1.81
2013年	ref		ref		ref	
定数 (B)	-1.068		-3.848	***	-5.450	***
-2 対数尤度 =	39109.26		23121.54		17274.87	
Nagelkerke R <sup>2</sup> =	0.159		0.121		0.053	

(注) \*\*\*:p < .001、 \*\*:p < .01、 \*:p < .05、 +:p < .10、 ref: 参照カテゴリー





れると言える。

農林漁業の回答者についてもみてみよう。まず「神仏」については、無職と比べてオッズが約 1.44 倍である。また他の全ての職業カテゴリーと比べて有意に高い。「普段から実践」については、無職の回答者との間には有意な差がみられない。他の職業カテゴリーと比べてみた場合、事務職および経営管理職に比べると有意に高いが、専門職の回答者と比べると有意に低い。「聖書・経典」については、無職と比べてオッズが約 0.66 倍である。他の職業カテゴリーと比べても、専門職、自営業、経営管理職に比べて有意に低い。その他の職業カテゴリーとの間の差は有意ではなかった。したがって、職業仮説 3.1 と 3.3 はともに支持される。

最後に自営業の回答者についてみてみよう。まず「神仏」については、無職と比べてオッズが約 1.14 倍である。また農林漁業の回答者よりは有意に低い、事務職、経営管理職、販売職、マニュアル職と比べると有意に高い。「普段から実践」については、無職の回答者との間には有意な差がみられない。事務職、経営管理職、販売職、マニュアル職に比べると有意に高いが、専門職の回答者と比べると有意に低い。「聖書・経典」については、無職の回答者との間には有意な差がみられなかった。また、専門職に比べると有意に低い、農林漁業、マニュアル職、事務職に比べると有意に高い。したがって職業仮説 4.1 は支持されるが、その効果サイズは農林漁業の回答者に比べると小さい。他方で職業仮説 4.3 は、専門職よりは低いものの、無職や他のカテゴリーと比べるとそうは言えず、支持されるとは言えない。

その他の職業カテゴリーについても簡単にみておこう。販売職の回答者は、農林漁業、自営業と比べると「神仏」が有意に低い。ただし無職や他の職業カテゴリーとの差は有意ではなかった。「普段から実践」については、専門職ならびに自営業に比べると有意に低い、無職や他のカテゴリーとの差は有意ではなかった。「聖書・経典」についても、専門職ならびに無職と比べると有意に低い、他のカテゴリーとの差は有意ではなかった。事務職の

回答者は、農林漁業、自営業、無職に比べて「神仏」が有意に低い。「普段から実践」については、無職、また専門職、自営業、農林漁業、マニュアル職の回答者に比べて有意に低い。「聖書・経典」についても、専門職、無職、自営業に比べて有意に低い。経営管理職の回答者は、農林漁業、自営業、無職に比べて「神仏」が有意に低い。「普段から実践」についても、専門職、自営業、農林漁業、無職の回答者に比べて有意に低い。「聖書・経典」については、農林漁業よりは有意に高く、専門職よりは有意に低いが、無職や他のカテゴリーとの差は有意ではなかった。

次に教育水準のもつ関連をみていこう。学校教育で受けた教育年数が一年上がると、他の条件を統制した上で、「神仏」のオッズは約 0.94 倍に、また「普段から実践」のオッズは約 0.95 倍になる。他方で「聖書・経典」については、教育年数が一年上がるとオッズは約 1.09 倍になる。つまり、「神仏」と「普段から実践」については負の有意な関連が、「聖書・経典」については正の有意な関連がみられる。したがって教育仮説 5.1 と 5.3 は支持されると言えるが、教育仮説 5.2 については、仮説とは逆にむしろ負の関連があると言える。

他の独立変数をもつ関連についても確認しておこう。年齢については、「神仏」「普段から実践」「聖書・経典」のいずれに対しても、正の有意な関連がみられる。したがって年齢が上がるほど、信念、実践、知識、いずれの次元に対してもよりコミットメントしやすくなると言える。性別については、いずれの次元でも、男性よりも女性の方が高い傾向がある。「神仏」では 1.45 倍、「普段から実践」では 1.38 倍、「聖書・経典」では 1.39 倍、男性と比べて女性のオッズが有意に高い。したがって、男性よりも女性の方が、信念、実践、知識、いずれの次元に対してもよりコミットメントしやすいと言える<sup>10)</sup>。経済的満足感については、「神仏」と「普段から実践」において有意な関連がみられた。「物質的に豊かな生活を送っている」かについて「そうは思わない」と答えた人は、「そう思う」と答えた人に比べて、「神仏」の

オッズは約 0.74 倍、「普段から実践」のオッズは約 0.85 倍低い。つまり経済的な生活満足度が高い人の方が、信念次元や実践次元に対してよりコミットメントする傾向があるということである。一見すると、経済的剥奪が宗教受容の一要因であるという Glock の理論仮説を反証しているようにもみえるが、剥奪を起因として宗教を受容した結果、経済的満足度が高まった、というプロセスもありうる。したがって、この分析結果から剥奪論の是非に関する結論を導出することはできない。都市規模については、「神仏」において有意な関連がみられた。10 万人以上の市に居住する人は、それ未満の市町村に居住する人に比べて、「神仏」のオッズが約 0.79 倍低い。つまり後者の方が、信念次元が高い傾向にあると言える。最後に調査年度についてみてみよう。2013 年度調査を参照カテゴリーとしてみると、「神仏」「普段から実践」「聖書・経典」いずれにおいても、概して調査年度をさかのぼるほどオッズが高くなっているのが分かる。したがって時代が下るほど、これら三つの宗教次元全てにおいて、コミットメントする人が少なくなってきたと言える。特に 1990 年代頃のオッズ比の落差が激しく、この時期に大きな「脱宗教化」が進んだことが推察される。

## 5 章 まとめと議論

本稿は、宗教が職業ならびに教育水準とどのような関連にあるかについて、現代日本を対象に分析してきた。このテーマは、Weber の宗教社会学理論によって提起され、アメリカなどでは実証的な分析がすでに蓄積されていた論点である。日本でも質的研究の中では提起されていた論点だが、にもかかわらず日本では特に全国データに基づく量的な分析が不足していた。そこで本稿は〈日本人の意識〉調査のデータを用いてこの点を計量的に分析した。その際、Glock が示した宗教性の五次元説を参照することで、宗教性の信念次元、実践次元、知識次元を析出し、それぞれ職業ならびに教育水準との関

連を検証した。

その結果、次のことが明らかになった。職業については、少なくない職業カテゴリーにおいて宗教性との関連がみられた。専門職は、無職や他の全ての職業カテゴリーと比べて「普段から実践」と「聖書・経典」が有意に高く、それゆえ実践次元と知識次元が高い傾向にあると言える。農林漁業職は、無職のほか、専門職、自営業、経営者・管理者と比べても知識次元が低い傾向にある一方で、「神仏」については無職や他の全ての職業カテゴリーに比べて有意に高く、それゆえ信念次元は高い傾向にあると言える。また自営業職も、無職や事務職、経営管理職、販売職、マニュアル職と比べれば信念次元が高い傾向にある。マニュアル職は、無職や専門職、自営業に比べて知識次元が低い傾向がある。これらはアメリカなどでなされた分析の結果や、日本でなされた質的な宗教研究から導出した仮説を支持するものと言える。他方で、専門職の信念次元の低さやマニュアル職の実践次元の低さ、自営業職の知識次元の低さに関する仮説については、その次元に対して特に高い傾向をもった一部の職業カテゴリーと比べれば低いものの、他の職業カテゴリーや無職と比べて有意に低いわけではなく、仮説を支持するとは言い難い。またマニュアル職が無職に比べて、また農林漁業職、自営業職と比べると著しく信念次元が低い傾向にある点は、仮説とはむしろ逆の結果を示すと言える。この他、販売職、事務職、経営管理職は概してどの次元でも低い傾向にあることも明らかとなった。

教育水準のもつ関連については、信念次元と実践次元には負の関連をもつ一方で、知識次元には正の関連をもつことが明らかになった。したがって、学校教育を受けた年数が上がるほど、信念次元と実践次元へのコミットメントは低くなり、逆に知識次元へのコミットメントは高くなる、という傾向がある。信念次元と知識次元との関連については仮説通りであるが、実践次元との関連は仮説とは逆の結果であった。

以上の分析結果の内、とりわけ仮説とは逆の結果を明確に示した関連、す

なわちマニュアル職の信念次元ならびに教育水準と実践次元の関連については、ここでその含意を考察しておきたい。まずこれらの仮説はともに、アメリカでの先行研究にのみ基づいて導出された仮説であった。したがって、本稿の分析結果はアメリカ社会と日本社会との違いが表れたものと考えられる。

マニュアル職の信念次元の低さに関しては、アメリカと日本における宗教属性の違いが考えられる。Davidson の分析も Glenn らの分析も、その調査対象は主にキリスト教徒であり、用いる質問項目もキリスト教に即したものであった。それに対して日本でキリスト教を信仰する者は、1970年代以降、全人口のうち1%前後であり、最も多いのは仏教徒である<sup>11)</sup>(石井 2007: 22-9, 54-60; Roemer 2009)。つまり、人々の間に浸透している宗教の属性に違いがある。そして、宗教属性に由来する教えの内容やその伝達方法によって、ある社会層がその教えを信じるか否かが変わってくる可能性が考えられる。例えば、マニュアル職にとって、仏教の教えはその内容や示され方のゆえに信じにくく、他方キリスト教の教えにはなじみやすいものの、日本ではそれへの接触機会が乏しく、結局いずれの教えも信じない、といった可能性である。またこれと逆のことが、専門職の信念次元は低いという仮説を支持しなかったことにも当てはまるかもしれない。こうした可能性を検証するためには、宗教属性を組み込んだ分析(信念次元を属性に応じて細分化する、ないしは属性ごとに層別分析する、など)が必要になるだろう。

次に、教育水準と実践次元との関連について考えてみたい。Fukuyama は、アメリカのキリスト教徒を対象とする調査分析に基づいて、教育水準と実践次元とが正の関連にあるという知見を1961年に示していた。これが擬似関連でないとすれば、教育水準と実践次元とが負の関連にあるという本稿の分析結果は日米の違いや時代の違いを示している。しかし、この違いは何であろうか。まず考えられるのは、高学歴層が宗教実践に対してとる態度や意味付けの点で日米に違いがある、ということである。例えば、現代日本では宗

教に関わる諸実践を非科学的・呪術的・前近代的などと意味づけて危険視したり冷笑的な態度を示すといったことが、とりわけ高学歴層の間に広まっているが、1961年以前のアメリカの高学歴層は教会の礼拝などについてむしろポジティブに意味づけ実践していく、といった可能性である。

この点ともかかわっていまひとつ考えてみたいのが、学校教育の中で宗教的な儀礼や活動を経験するか否かに関して、日米の間にある違いである。アメリカでは、公立学校もその元をたどれば植民地時代の教会学校である。時代が下るにつれて、政教分離の原則に従い学校の世俗化が進んでいくが、連邦最高裁判所が公立学校での礼拝を違憲とする判決を下したのはようやく1962年であり、その後も学校における宗教活動については裁判や論争が続いている。したがって1961年以前のアメリカのキリスト教徒が受けた教育は、私立はもちろん公立でも、礼拝などの宗教実践が学校教育の中にまだまだ残っていた時代のものと言える。学校教育の中で宗教実践を多く経験するほど、宗教実践への心理的抵抗感は少なくなり、その後の人生でも宗教実践を行う機会は多くなる、ということは考えられるだろう。それに対して日本の場合、戦前は、神道的な尊皇愛国に関わるものを除いて学校教育内での宗教実践は厳しく制限されていたし、戦後は私立での宗教教育が認められる一方で、公立学校における宗教的活動については一切禁止された（国際宗教研究所 1998; 高橋・山本 2012）。本稿が分析対象とした被調査者も、戦前の尊皇愛国に関わるものや宗教立の私立学校が行っているもの以外には、学校教育の中で宗教実践を経験する機会はなかったはずである。こうした日米の違いを踏まえれば、学校教育の中に宗教実践が組み込まれているか否かが、教育が実践次元に対して持つ効果を変えている可能性が考えられる。こうした可能性を検討することは今後の課題である。

本稿は、日本の宗教研究に対して、次のような意義を持つものと言える。まず、宗教を階層とりわけ職業と教育との関連に着目して計量的に分析していく道筋を日本でも示したことである。これによって、これまで質的研究の

中で蓄積されてきた知見を検証すると同時に、これまで明らかでなかった部分についても解明していけるだろう。さらにこれらの関連に関して、日本が欧米などとどこで共通しどこが異なるか、またその理由は何か、についても探索の道が開けるだろう。次に、宗教性を多元化して分析することで、どの側面の宗教性に焦点を当てるかによって階層変数との関連の仕方が、全く異なったものになることを示したことである。これは、これまで特に量的分析に際してしばしば一元的に分析されてきた宗教性が、それ自体様々な——場合によっては相反する——構成要素から成ること、そしてそれを促進したり抑制したりする要因も側面によって変わりうることを示唆している。例えば、信念次元は教育水準が上がるほど弱まるのに対して、知識次元は教育水準が上がるほど強くなるといったことや、農業職にあると前者は強まるが後者は弱まる、といったことが本稿の分析で明らかになった。この分析結果は、同じ要因が宗教性のある側面を強める一方で別の側面は弱めることすらある、ということをも示唆している。したがって今後階層と宗教性との関連を検討する際には、「農業層はより宗教的である」といった言明ではなく、それはどの側面の宗教性についてのものなのかを明確にしていく必要があると言えるだろう。

今後の課題としては、仮説とは逆の結果が示された関連について、上で示唆した可能性を仮説として検証していくことがまず挙げられる。また有意な分析結果が出ず支持されなかった仮説や、販売職、事務職、経営管理職が概してどの次元でも宗教性が低い傾向にある点などについても、改めてその理由を検討する必要があるだろう。さらに、職業と教育が宗教性の違いを生むのはそもそもいかなる因果メカニズムによるのか、という問題についても検討していきたい。その際、職業条件によって「セルフディレクション志向」や「思考のフレキシビリティ」に違いが生まれるという Kohn らの知見は、職業と宗教とを媒介するパーソナリティ要因を検討する上で注目し値する。セルフディレクション志向とは、権威主義的伝統主義などから成る「同調性

志向」と対になる概念で、「権威による命令に追従したり超越的なもの (superiors) に従うという問題」(Kohn 1981: 270) を扱う概念である。また思考のフレキシビリティとは、複雑な状況に対して柔軟に判断を下せるかに関する概念である。Kohn らによると、仕事の複雑性といった、職業生活の中で「イニシアティブを発揮し、思考力を用いて自分自身で判断する機会」(Kohn and Schooler 1983: 6) が多いほど、思考のフレキシビリティやセルフディレクション志向が高まる、という (Kohn and Schooler 1983)。他方で、教育水準もまた権威主義的・伝統主義的傾向や思考のフレキシビリティに影響を与える、という知見も報告されている (吉川 1992; 直井道子 1988)。こうした職業や教育によって生まれるセルフディレクション志向や思考のフレキシビリティにおける違いが、宗教性の違いを生むのに関与している可能性は考えられる。権威主義的パーソナリティと宗教性との関連については、鈴木広も指摘していたところである。以上は、階層と宗教に関する様々な因果メカニズムのうち、一つの可能性を示唆するものに過ぎないが、今後はこうした点についても理論的検討と実証的分析を進めていきたい。

## 謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから [「日本人の意識調査、1973～2008」 「同、2013」 (NHK 放送文化研究所世論調査部)] の個票データの提供を受けました。

## 注

- 1) その背景として、全国データの二次分析のための環境が整備されたのが比較的近年だという理由も挙げられようが、日本の宗教研究内での計量的研究の手薄さも指摘される。その理由は、川端亮と松谷満によると、これまでの日本の宗教研究においては、対象とする信仰世界を共感的に理解する「内在的理解」が重視されてきた反面、調査や分析の方法論、とくに計量的調査・分析の長所とその宗教への適用方法が十分検討

されてこなかった点にある（川端・松谷 2007: 187-90）。

- 2) 本稿は Weber や Glock といった欧米で生まれた宗教理論や、アメリカで主にキリスト教を対象になされた宗教分析を重要な点で参照している。これに対して、日本と欧米とはそもそも前提となる宗教状況や社会状況が異なっており、そこで生まれた理論や知見を日本に持ち込むのは適切ではない、という立場もありうるだろう。もちろん、本稿でも触れるように、日本と欧米とは異なる点が出てくるだろう。とはいえ Weber も Glock も、その理論形成の源泉を相対的には多く欧米社会における現象から得ているとしても、世界の諸宗教をカバーした理論を構築することを少なくとも狙いとして持っていると言える。そうである以上、最初から欧米での理論や知見を排除するのではなく、まずはその説明力を検証してみるべきである、というのが本稿の立場である。
- 3) 結果次元の分析にあたっては、宗教に関する変数を独立変数に、世俗の意識や行動を従属変数とする独自の分析が必要になるであろう。こうした分析の例としては、宗教といくつかの社会意識変数との関連を分析した松谷（2002b）の研究や、ボランティアなどの社会活動との関連を分析した寺沢（2012, 2013）の研究などがある。
- 4) 本稿では、宗教のもつ諸側面の分解－抽出が、分析にあたってまず必要なことであると考え、Glock の五次元説を参照してその一つの試みを行った。これとは別に、そもそも「宗教」なるものをどう捉え定義づけるかという非常に難しい問題もある。ただしこれはより慎重な理論的検討を要する問題であり、本稿で立ち入ることはできない。
- 5) もちろん、調査票によるデータを用いる計量的分析においては、労働様式の異質性や共通性を精確に反映した職業分類を作成することは容易ではない。その点、本稿で用いる「農林漁業者」や「自営業者」といった職業分類（後述）もまた、従来の分類を踏襲した暫定的な職業分類にとどまることについては留意したい。
- 6) Davidson の職業尺度は、職業に関する欠損値を教育水準で代替させて作成された合成尺度である。
- 7) その対象が何であるかによって、当然、信じるか否かが変わってくるであろう。ここでは信念次元を最もよく代表すると考えられるものとして神仏への信心を選んだが、これが宗教的信念の全てではないだろう。Glock は信念次元を三つのパートに分けているが、神仏への信心はその内の「保障的 (warrant)」信念に属すると言える（Glock 1962: 101）。
- 8) 他にも、お祈りやお勤め、墓参り、祈願、お守りやお札の所持、おみくじや占いの実践を問う項目もあるが、こうした特定の宗教属性や民間宗教においてのみ見られる実践ではなく、様々な宗教属性の実践を最も広範にカバーした項目を選んだ。
- 9) 宗教知識の有無や程度を直接問う質問は、この調査には無い。そのため本稿では、宗教知識へのアプローチを意味すると思われる、宗教関係の書物の読書を指標として選んだ。

- 10) いずれの次元においても、性別がかなり強い関連をもっていると言える。そのため、男女によって宗教次元に対する他の独立変数の関連の仕方が異なる可能性を考慮し、男女での層別分析を行った。分析結果の表については紙幅の都合上割愛するが、層別分析の結果、職業の関連において男女で一部相異なる点が見られた。各職業カテゴリー同士の布置関係を細かく記すと煩雑になるので、ここではそれぞれ無職のみを基軸としてその主な点だけ摘記しておく。

まず自営業の場合、「聖書・経典」への関連において男女による違いがみられる。女性の自営業の場合は、有意ではないものの無職よりもオッズが高いのに対して、男性の自営業の場合は無職よりも有意に低い（オッズ比は男性 0.787\*、女性 1.119。表 2 のように \* や + によって有意水準を示す。以下同様）。逆に「神仏」への関連においては、男性は無職よりも有意に高い（1.215\*\*）のに対して、女性の自営業の場合はその効果がやや抑制されて無職との差が有意でなくなっている（1.057）。自営業の場合、男女によってその職業条件に違いがあると考えられる。女性の専門職ならびに経営管理職については、その回答者が少なく、分析が安定しない。ただ女性の経営管理職についてみると、有意ではないものの、全ての次元において男性とは反対にオッズが無職よりも高くなっていることが留意される（神仏：男性 0.856\*、女性 1.216、普段から実践：男性 0.752\*、女性 1.077、聖書・経典：男性 0.829、女性 1.241）。したがって経営管理職の場合も、男女によってその職業条件が大きく異なる可能性が考えられる。また販売職やマニュアル職の場合、各次元で、男女によって無職との差が大きくなったり小さくなったりしている（販売＝神仏：男性 0.993、女性 0.874\*、普段から実践：男性 0.705\*、女性 0.926、聖書・経典：男性 0.620\*、女性 0.870、マニュアル＝神仏：男性 0.948、女性 0.882\*、普段から実践：男性 1.006、女性 0.868+、聖書・経典：男性 0.611\*\*\*、女性 0.896）。これらは、男女によってその職業カテゴリーのもつ効果が強められたり弱められたりしていると解釈できるだろう。

なお、教育水準、年齢、経済的満足感、都市規模については、男女によってオッズ比のわずかな変動は各次元で見られるものの、その関連が有意か否かが男女によって変わるといった大きな違いはみられない。調査年度についても、男女によって傾向が大きく異なるということはない。

- 11) 特に仏教の場合、時代や質問の仕方によってそのパーセンテージは大きく変わるが、最も多い宗教であることに変わりはない。

## 文献

- Davidson, J. D., 1977, "Socio-Economic Status and Ten Dimensions of Religious Commitment," *Sociology & Social Research*, 61 (4): 462-85.
- Fukuyama, Y., 1961, "The Major Dimensions of Church Membership," *Review of Religious Research*, 2 (4): 154-61.

- Glenn, N. D. and J. P. Alston, 1967, "Rural-Urban Differences in Reported Attitudes and Behavior," *The Southwestern Social Science Quarterly*, 47 (4): 381-400.
- Glock, C. Y., 1962, "On The Study of Religious Commitment," *Religious Education Research Supplement*, 57: 98-110.
- , 1965, "On the Origin and Evolution of Religious Groups," C. Y. Glock and R. Stark, *Religion and Society in Tension*, Chicago: Rand McNally & Company, 242-59.
- 石井研士、2007、『データブック現代日本人の宗教』新曜社。
- 金児暁嗣、1997、『日本人の宗教性——オカゲとタタリの社会心理学』新曜社。
- 川端亮、1989、「宗教意識の構造——千里ニュータウンの調査結果から」『ソシオロジ』105: 37-63。
- 川端亮・松谷満、2007、「量的データを用いた宗教理解の可能性」宗教社会学の会『宗教を理解すること』創元社、185-207。
- 吉川徹、1992、「社会階層と『自己—指令的』態度の形成」『ソシオロジ』114: 45-60。
- 、2006、『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
- 吉川徹編、2007、『階層化する社会意識——職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房。
- King, M. B. and R. A. Hunt, 1972, "Measuring the Religious Variable: Replication," *Journal for the Scientific Study of Religion*, 11 (3): 240-51.
- , 1975, "Measuring the Religious Variable: National Replication," *Journal for the Scientific Study of Religion*, 14 (1): 13-22.
- Kohn, M. L., 1981, "Personality, Occupation and Social Stratification: A Frame of Reference," *Research in Social Stratification and Mobility*, 1: 267-97.
- Kohn, M. L. and C. Schooler, 1983, *Work and personality: An inquiry into the impact of social stratification*, Norwood, N.J.: Ablex.
- 国際宗教研究所、1998、『教育のなかの宗教』、新書館。
- 孝本貢、1978、「キリスト教会の形成・発展とその条件——岡山県高梁教会の事例」森岡清美編『変動期の人間と宗教』未來社、169-95。
- 松谷満、2002a、「宗教性の諸次元とその規定因——キリスト教を事例に」『年報人間科学』23 (2): 175-92。
- 、2002b、「宗教性と社会意識——キリスト教信者アンケート調査を事例に」『ソシオロジ』47 (1): 91-108。
- 、2007、「日本のキリスト教信者を理解する——計量的手法を用いて」宗教社会学の会『宗教を理解すること』創元社、208-43。
- 森岡清美、1970、『日本の近代社会とキリスト教』評論社。
- 直井優、1987、「仕事と人間の相互作用」三隅二不二編『働くことの意味——Meaning of Working Life: MOW の国際比較研究』有斐閣、101-44。

- 直井道子、1988、「職業階層と権威主義的価値意識」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書』225-42。
- Pyle, R. E., 2006, "Trends in Religious Stratification: Have Religious Group Socioeconomic Distinctions Declined in Recent Decades?" *Sociology of Religion*, 67 (1): 61-79.
- Roemer, M. K., 2009, "Religious Affiliation in Contemporary Japan: Untangling the Enigma," *Review of Religious Research*, 50 (3): 298-320.
- Schieman, S., 2010, "Socioeconomic Status and Beliefs about God's Influence in Everyday Life," *Sociology of Religion*, 71 (1): 25-51.
- Smith, C. and R. Faris, 2005, "Socioeconomic Inequality in the American Religious System: An Update and Assessment," *Journal for the Scientific Study of Religion*, 44 (1): 95-104.
- Stark, R., 1972, "The Economics of Piety: Religious Commitment and Social Class," G. W. Thielbar and S. D. Feldman eds., *Issues in social inequality*, Boston: Little, 483-503.
- 杉山幸子、1993、「宗教心の多元性について——性、年齢、入信後年数による検討」『社会心理学研究』9 (1): 13-21。
- 鈴木大拙、1976、『妙好人』法蔵館。
- 鈴木広、1970、『都市の世界』誠信書房。
- 高橋幸市・荒牧央、2014、「時系列調査『日本人の意識』の変遷——条件の均一化と調査継続のための取り組み」『NHK放送文化研究所年報』58: 171-249。
- 高橋典史・山本佳世子、2012、「日本における宗教教育の歴史とその課題」高橋典史・塚田穂高・岡本亮輔編『宗教と社会のフロンティア——宗教社会学からみる現代日本』、勁草書房、219-37。
- 寺沢重法、2012、「現代日本における宗教とボランティア活動——JGSS（日本版 General Social Surveys）の計量分析から」『次世代人文社会研究』8: 207-26。
- 、2013、「現代日本における宗教と社会活動——JGSS累積データ2000～2002の分析から」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』大阪商業大学JGSS研究センター、13: 129-40。
- 、2016、「台湾における職業階層と宗教性」『藤女子大学人間生活学部紀要』53: 9-34。
- Weber, M., 1963, "Einleitung," *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. 1, 5. Aufl., Tübingen: J.C.B. Mohr, 237-275. (= 1972、大塚久雄・生松敬三訳「序論」『宗教社会学論選』みすず書房、31-96。)[「序論」と略記した]
- 、1980, "Religionssoziologie," *Wirtschaft und Gesellschaft*, 5. Aufl., Tübingen: J.C.B. Mohr, 245-381. (= 1976、武藤一雄・藪田宗人・藪田坦訳『宗教社会学』創文社。)[「宗教」と略記した]
- 横井桃子・川端亮、2013、「宗教性の測定——国際比較研究を目指して」『宗教と社会』19: 79-95。

